

全国市議会旬報

第2103号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 11月25日 (2019年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

緊急要望

ゴルフ場・電力 現行制度堅持

野尻会長

本会の野尻哲雄会長（大分市）は11月18日、

自民党本部に同党税制調査会幹部を訪ね、ゴルフ場利用税、電気供給業に係る法人事業税の現行制度堅持を含む地方財源確保について緊急要望した。来年度税制改正で両税見直しによる地方税収の大幅減の懸念が高まっております。危機感から改めて働き掛けた。

要望先は衛藤征士郎税制調査会副会長、小淵優子同会副会長、石井正弘同会幹事、谷公一同会幹



衛藤自民党税調副会長（右）



小淵自民党税調副会長（右）

事の4人。

野尻会長は電力課税について、経済産業省や電力業界の要望する「所得課税」に変更された場合「1500億円もの減収となり、市町村への法人事業税交付金も減収になる」と指摘。さらにゴルフ場利用税についても「市町村の貴重な税財源である」として、それぞれ現行制度を堅持するよう訴えた。

電力課税は長年、「収入金課税」方式が取られているが、経産省・電力

業界は電力自由化の進展を理由に一般企業と同様に所得課税への変更を求めている。これに対し、本会は「必ずしも競争環

初の共催全国大会

厚生年金加入要望

議会三団体

本会、全国都道府県議会議長会、全国町村議会

議長会の地方議会三団体は11月14日午前、「厚生年金への地方議員加入を求める全国大会」を都内のホテルで共催し、所要の法整備の早期実現を求めた大会決議を全会一致で採択した。

議会議長会がこの問題で共催して全国大会を開くのは初めて。

終了後、本会の野尻哲雄会長（大分市）をはじめ三

境が十分整っていない」「原発をはじめ大規模発電施設は多大な行政サービスを受けている」として強く反論している。ゴルフ場利用税については東京オリンピックを来年に控え、文部科学省・関連業界が非課税年齢

の拡充（18歳未満を30歳未満、70歳以上を65歳以上に）を要望している。これに対し、本会など地方側は「ほとんどの利用者が払わなくて済むようになり、廃止要望と同じ」として猛反発している。



あいさつする野尻会長

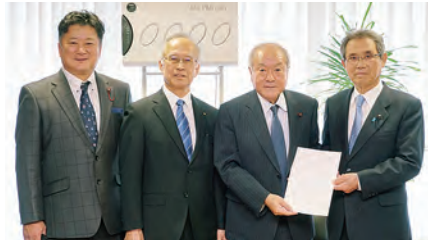
議長会会長が揃って永田町に岸田文雄自民党政調会長、鈴木俊一同党総務会長、石田祝穂公明党政調会長を訪ね、早期実現を要望した。本会は全国の市議会議長を通じて各地方選出の国会議員への働き掛けを強めていく。

【2面へ続く】



岸田文雄自民政調会長
(右から2人目)

大会には全国36都道府県の市議会議員73人を含む約200人が参加。政界からは自民、公明、立憲民主、国民民主、日本共産、社会民主各党の代表が来賓として出席した。会議冒頭、野尻会長が主催者代表として「地域社会の活性化、住民福祉向上に志を抱く誰もが、議員として参画しやすい環境を整え、多様な議員のなり手を確保することは地方議会の喫緊の課題。私ども三議長会が求める厚生年金加入は、地方議会が抱えるこの問題解決に大いに寄与するものだ」とあいさつ。続いて



鈴木俊一自民党総務会長
(右から2人目)

田中英夫都道府県議会議長会長(京都府)が実現に向けた決意表明をした。この後、来賓あいさつに立った自民党の坂本哲志「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム(PT)」座長は「自民党にもさまざまな意見がある。議員年金廃止法案審議に際しての『概ね一年程度を目途として新たな年金制度について検討を行う』とした国会附帯決議を重く受け止めるべきだとの意見がある一方、『厚生年金の適用拡大を求める声がある中で地方議員の先行加入や、地方



石田祝稔公明党政調会長
(左から2人目)

自治体に発生する公費負担に国民の理解が得られ

厚生年金への地方議会議員の早期加入を求める大会決議

平成23年6月、地方議会議員年金制度が廃止された。市町村合併の急速な進展に伴う議員数の削減などにより財政状況が悪化し、持続的な制度として存続させることが困難になったためである。

衆・参両議院の総務委員会では、制度廃止法案の採決に際し、「概ね1年を目途として、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点から、既存の被用者年金への加入を検討する」との結論を踏まえ、新たな年金制度について検討を行う旨の附帯決議が全会一致で可決され、その後、総務省からは、整理した検討報告がなされた。これを契機に、我々三議長会は、今日に至るまで厚生年金への地方議会議員の加入を求め続けてきた。

地方分権の進展に伴い、また、社会経済の構造変化が進む中、多岐にわたる政治行政課題の克服に向けて、地方議会が果たすべき役割と責任はますます重要になっている。このため、何より多様な人材の地方議会への参画が求められている。

しかし一方、地方議会議員選挙においては、投票率の低下が続き、無投票当選や定数割れの団体が増加するなど、地方議会議員のなり手問題が深刻な状況にある。

サラリーマン層をはじめ、地域社会の福祉向上と活性化を目指す誰もが立候補しやすい環境を整えることは、議員のなり手を確保することにつながるものである。若い世代の議員が加入できると、老後の生活や子育ての負担を軽減し、議員活動を充実させることができる。また、地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への加入要件の拡大に向けた観点を踏まえ、早期に実現するよう強く求める。以上、決議する。

令和元年11月14日

全国都道府県議会議長会
全国市議会議長会
全国町村議会議長会

るのか」との指摘もあり、引き続き、議論を継続させていく」と述べた。公明党の榎屋敬悟政調会長代理は「厚生年金の適用拡大が今の大きな流れ。この中で地方議員の在り方も国民の理解を得なければならぬ」とあいさつした。

このほか、「与野党協議を進めていくことを約束する」と述べた。憲民主党総務部長(高井崇志)「参院全体でしっかりと議論を進めていきたい」(森本真治国民民主党総務部長)「国民的な合意を得るための議論が必要」(本村伸子日本共産党総務部長)「党派を越えて議員立法で出すべき内容だ」(吉田忠智社会民主党総務部長)とのあい

さつがあった。採択した決議は、厚生年金加入の必要性について「民間サラリーマン等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けられることになり、老後の生活や家族の心配を軽減し、議員活動を充実させることができる」などと訴えている。



川上地方行政委員長
(出雲市)

本会上幸博地方行政委員長(出雲市)は、第107回評議員会での決

本会 若者や女性
「立候補しやすい労働法制」

「地方議会・議員のあり方」研究会

総務省の「地方議会・議員のあり方」研究会の「地方議会・議員のあり方」研究会(座長・只野雅人一橋大学院教授)の第3回会合が11月15日、都内で開かれた。

前回に続き地方側の意見が求められ、都道府県議長会代表の吉田栄光委員(福島県議会議長)が「地方議会議員の実態」「地方議会・議員の現状と課題」「厚生年金への地方議会議員の加入」について意見を述べた。

女性を含む幅広いサラリーマン層が立候補しやすい労働法制の見直しや兼業(請負)禁止要件の緩和、厚生年金への地方議会議員の加入など、「多様な人材への市議会への参画を促進するための環境整備」「更なる地方議会の権能強化」を本研究会のテーマに取り上げ、議論を重ねるよう改めて求めた。

会合では、前日14日に開催の「地方議会活性化シンポジウム2019」(総務省主催)で講演した河村和徳委員(東北大院准教授)及び只野座長から報告がなされた。

同研究会は今後、地方制度調査会の答申など関連する過去の議論に関するデータや資料を踏まえ、地方議員のなり手不足の要因を整理し、地方制度調査会での調査・審議などを念頭に置いて議論することとしている。

各委員会
相次いで開催

本会の各委員会が相次ぎ開催され、各委員会の要望事項及び東日本大震災に関する要望書(詳細はHP掲載)を決定。政府・与党などへ要望した。今号は、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委員会を掲載。



川上委員
あいさつする(出雲市)

地方行政委員会

地方行政委員会(委員長川上幸博出雲市議会議長)は11月11日、第154回委員会を開催し、多様な人材の市議会への参画促進対策などを求める要望書を決定した。

要望書は、「頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等」「合併市町村に対する支援の拡充」などについて前回



二之湯自民党政調会長代理
(右から2人目)

から追加、修正を行っており、また、「在留外国人向け相談体制の整備に向けた交付金の継続的・安定的な確保及び要件等の緩和について」の項目を新設している。

取り組んでいきたい」などあいさつした。ほか、講師説明として、阿部知明総務省自治行政局行政課長、五味裕一同省消防庁総務課長から、それぞれ「地方行政をめぐる最近の動向について」、「消防行政の現状と課題」と題する説明を聴収した。

地方財政委員会(委員長川上隆行福津市議会議長)は7日、第150回委員会を開催。税制改正の重要な争点である法人事業税の電気供給業への収入金課税とゴルフ場利用税の現行制度堅持、一般財源総額の充実確保などを求める令和2年度地方税財政対策に関する要望書を決定した。



江上委員
あいさつする(福津市)

地方財政委員会

江上委員長はあいさつで「来年度の発送電分離に向けて、電気供給業、経済産業省から法人事業税の課税方式の見直しが強求められている。『収入金課税』を一般企業同様の『所得』を基本とした課税方式に変更されると、1500億円もの減



斎藤総務大臣政務官
(中央)

取となり、市町村への交付金も減る」として、現行制度堅持へ強力な要望活動の必要性を強調。
ゴルフ場利用税は、業界団体、文部科学省が税収の3分の1の減収を伴う非課税措置拡充を求めており、税廃止につながりかねず、「こちらも断固として現行制度の堅持」を強調した。
このあと、総務省の田辺康彦都道府県税課長、出口和宏交付税課長が講師説明を実施。会議終了後、江上委員長、北川広人副委員長（高浜市議会議長）が自民党予算・税制等に関する政策懇談会で要望陳述したほか、斎藤

社会文教委員会



伏谷社会文教委員長
(多賀城市)

藤洋明総務大臣政務官らに面談要望した。

社会文教委員会は11月14日、第166回委員会を開催し、委員長に伏谷修一多賀城市議会議長、副委員長に牧田秀憲美濃加茂市議会議長を選任したほか、社会文教施策等に関する要望書を決定した。

要望書は、▽医療保険制度▽地域医療施策▽保健衛生施策等▽介護保険制度▽少子化対策等▽社会福祉施策▽雇用対策▽環境保全施策▽文教施策の9項目で、評議員会で各部会から提出された要望を盛り込み作成した。「保健衛生施策等」では、麻しん（はしか）等



自見厚生労働大臣政務官
(右から2人目)

対策、水道施設に対する財政支援を、「少子化対策等」では児童虐待防止対策、緊急時における「市区町村子ども家庭総合支援拠点」への一時保護権限の付与を、「社会福祉施策」では、社会福祉整備費国庫補助金の十分な予算確保を、「文教施策」では、学校施設の耐震化・老朽化対策等についてを、それぞれ加えている。

冒頭、永野裕夫副委員長（土佐清水市議会議長）が地域医療に関して、地域医療構想の実現に向けた取り組みが各地域の実情を踏まえたものとなる

産業経済委員会



佐藤産業経済委員長
(桶川市)

よう、国の支援を求めていく必要があると強調した。会議では、工藤勇一千代田区立麹町中学校長が「学校教育を本質から問い直す」と題する特別講演をした。
会議終了後、伏谷委員長、永野副委員長、牧田副委員長は、自見はなこ厚生労働大臣政務官に面談し、要望を行った。

産業経済委員会（委員長は佐藤洋桶川市議会議長）は11月8日、第166回委員会を開催した。冒頭、佐藤委員長は「本委員会は国民生活に欠かすことのできない重要な各分野を所轄しており、引き続き要望していく」などとあいさつした。

協議では、地域経済対策や農林水産業振興対策などを求める要望書を決定。前回の要望書を基に、災害復旧事業（国庫補助分）の予算執行期限延長措置や中小企業の経営者保証問題解消などに関する項目を追加した。
講師説明では、渡辺安宣農林水産省経営局農地政策課調査官が「農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組について」、山崎琢矢経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長が「再生可能エネルギー及び水素に係る政策の今後の方向性」と題しそれぞれ説明。

ほか、特定非営利法人里地里山問題研究所（さともん）代表理事の鈴木克哉氏が「獣がい対策で地域を元気に！」地域主体の獣害対策と活性化の推進」と題し、獣害対策への取り組みを通じた地域の関係人口の増加など



藤木農林水産大臣政務官
(右から2人目)

に関する特別講演をした。会議終了後、佐藤委員長、三原一高副委員長（駒ヶ根市議会議長）、相原一永副委員長（吉野川市議会議長）は、藤木眞也農林水産大臣政務官らに要望書を手交の上、面談要望した。

建設運輸委員会



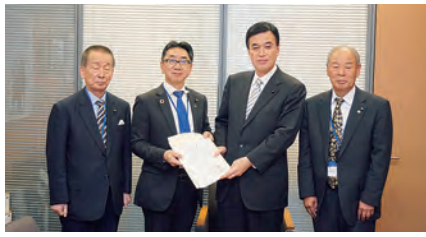
秋田建設運輸委員長
(川西市)

建設運輸委員会は11月12日、第166回委員会を開催し、委員長に秋田

修一川西市議会議長を選任したほか、建設運輸施策等に関する要望書を決定した。

要望書は、▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽下水道整備の推進▽観光立国の推進の4項目で前回から追加、修正を行っており、特に「観光立国の推進」では、豪雨や震災などの被災地域への観光復興や地方空港、無電柱化への支援について要望内容を加筆した。

会議では、風間輝榮副委員長(阿賀野市議会議長)が「激甚化する災害へのハード・ソフト対策



小里自民党国土交通部会長(右から2人目)



今村自民党災害対策特別委員長(左から2人目)

などの諸課題に対して要望していく」などとあいさつし、続いて委員長補欠選任を行った。

また、特別講演として、牛山素行静岡大学防災総合センター教授が「地域を知り、防災を考えるー最近の豪雨災害から学ぶことー」と題して、防犯行政の在り方などについて見解を述べた。

会議終了後、秋田委員長、風間副委員長、出水睦雄副委員長(出水市議会議長)は、小里泰弘自民党国土交通部会長、今村雅弘同党災害対策特別委員長らに面談し、要望を行った。



協賛企業の花壇(写真提供=福岡市)

同課が中心になって昨年1月から取り組む運動はその名も「一人一花運動」。市民一人ひとりが市内のあらゆる場所で花を植え、育て、飾ろうという取り組みだ。

天神や博多駅などの都心部で数多くの花壇が作

「一人一花推進課」。

本会九州部会長の福岡市に今年1月、職員6人のこのユニークな名称の課が設けられた。「まちを花でいっぱいに」。こうした呼び掛けが今や市民に浸透、大都会の福岡で緑に彩られたまちづくりが進んでいる。

一人一花推進課

福岡市長市部会紹介(最終回)



花壇の手入れをするボランティア(同)

られ、公共空間ではボランティア団体などによる花壇整備が進む。既に140社を上回る協賛企業をはじめ、多くの市民、団体が共鳴して運動を支え、商店街、店舗などで

の植栽も広がりを見せる。「年齢や性別、国籍など関係なく誰もが楽しめる究極のグローバルスタンダードなツール」。

市がこう注目した花だが、目標は単にまちに花を増やすことではない。

「花による共創のまちづくり」が一番大きな狙いだ。主役は市民、企業で

あり行政。全員参加型の魅力あるまちづくりを進めるため、市は運動が定着するような仕組みづくりに心がけた。



福岡市の専用ホームページから

大都会だけに訪れる人も多い。福岡でも熱戦が繰り広げられた今秋のラグビーW杯では世界中からファンが集った。2021年には水泳の世界選手権もある。花いっぱい

のまちは、こうした機会に福岡を訪れる多くの外国人への「おもてなし」効果も高い。

市の専用ホームページを開くと彩り鮮やかな画面が広がる。紫、黄色、緑、ピンク。綺麗な花の写真とともに目に飛び込むのが運動のキャッチコピー「一人一花 FLOWER CITY FUKUOKA」。

また、博多どんたく港まつりや博多祇園山笠等の行事も有名ですが、これからの季節はやっぱり鍋物、特にもつ鍋や水炊き等がイチオシです。私が先頭に立って本市の食の魅力(お食事処等)をご紹介しますので、是非ご来福ください。



阿部真之助議長(福岡市)

阿部議長の話

WER CITY FUKUOKA。花いっばいのまちづくりに励む市の意気込みがこのコピーにも凝縮されている。

本市は、豊かな自然環境と充実した都市機能がコンパクトに共存した都市であり、国内外で住みやすい都市として評価されています。

2040セミナー「青森一人暮らし高齢者問題」

本会の「2040未来ビジョン」出前セミナーin青森が11月12日、青森市で開かれた。青森県下の市議会議員を中心に約180人が参加、高齢化社会を迎える中での介護・医療問題について専門家の話を熱心に聴いた。

ノンフィクションライターの中澤まゆみ氏が「一人暮らしの高齢世帯と在宅医療／介護」と題し講演、友人、父母への介護経験をもとに課題などを問題提起した。中澤氏は高齢化の進展により「人生100年時代」とともに、老後を家族に頼れない「ファミリー(s)時代」を迎えていると指摘。また、制度論にも触れ、これまで改定を重ねてきた介護保険制度が2021年改定でさらに介護認定が厳しくなる可能性に言及した。



講演する中澤氏

同氏によると、改定では要介護1、2の生活支援が保険から外れて市区町村の「総合事業」に移行する可能性が高く、「在宅での認知症支援が専門職ではなくボランティアに任せられることになり、多くの人が重症化する恐れがある」との懸念も示した。こうした医療・介護環境の大きな変化の中、住民側は高度化する在宅医療の最新事情や医療と介護の一体化が進む現状を把握しておく必要があると強調。支える側は地域全体で住民の健康とケアのまちづくりを進めるべきだとして、さまざまなコミュニティを設けるなどの仕組み作りが有意義だと指摘した。

超高齢社会に求められる地域医療のかたち 医療セミナー②



佐々木理事長・診療部長

われわれは在宅医療をしております、通院は困難だが、継続的、計画的に医療が必要な人のところに医師、看護師が定期的に訪問し、健康管理のお手伝いをする。患者は高齢者ばかりでなく、半分はがん。在宅医療が必要な

高齢者の8割が認知症の状態。診療圏は主に首都圏で、東京23区に8診療所、3県に4診療所の計12カ所。76人のドクターと多職種スタッフで約4500人の在宅患者を常時サポート。診察室は小さく、1日平均36台の往診車が年間36万キロ走る。高齢者は肺炎と骨折で

入院する。3分の1は入院中に亡くなり、退院できた3分の2の方も要介護度が悪化。お金もかかる。高齢者は救急搬送、入院退院を繰り返す、最後は病院で亡くなる。具合が悪くなっても、24時間対応で往診できれば、救急車の代わりにわれわれが患者さんの家に行き、治療できる。それが最後まででなければ、その人は死ぬまで自宅で生活できる。地域全体がチームで患者を支える。

私たちは体の機能だけで生きているわけではない。誰かに必要とされ、誰かの役に立って、それが自分の存在意義、生きがいにつながる。学生の時に筋萎縮性側索硬化症(ALS)を発症し、去年76歳で亡くなった「車いすの天才宇宙物理学者」スティーブン・ホーキング博士。胃ろうと人工呼吸器を使って生きていたが、機械で延命治療されたわけではない。科

学として死ぬまで大活躍し、私生活でも3人の子供に恵まれ、たくさんの孫に囲まれて幸せに暮らした。生かされた人生でなく、自分の人生を最後まで生き切った。佐賀県在住のALSの男性は人工呼吸器をつけて25年。胃ろうは作らず、ビールを飲む。一方的に支えられていくわけではなく、24時間介護提供の会社をつくり、社長として仕事をしている。雇用と納税で

社会の支え手でもある。尊厳とは、どんな状況でも最後まで自分が選択した人生が生きられること。在宅医療は、弱って死んでいくプロセスをできるだけ穏便に、なるべく急変せず、入院せず、最後まで自宅で過ごせるようサポートする。どんなに弱っても、自分の生きたい人生を諦めない状況をつくることも、私たちの大きな存在意義。在宅高齢者は適切なケアで入院は減らせ、入院医療費を大幅に削減できる。大事なのは発症予防、早期の発見・治療・退院、薬物療法適正化、食事・栄養、口腔ケア。骨折、肺炎を防ぐには食べて太ること。人生の目的が明確な人は、そうでない人より要介護になりにくい。認知症になっても進みにくい。人とのつながりの中で生きがい、生きる目的はできる。喫煙や過度の飲酒運動不足、肥満は死亡リスクだが、一番危ないのはつながりがなく、社会とのつながりができず、命や健康、生きがいという対価がもらえない。要介護、認知症だからといって一方的に支えられないのでなく、自身もコミュニティの一員となる仕組みをみんな考えていきたい。